

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2024年8月9日

【中間会計期間】 第24期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 WASHハウス株式会社

【英訳名】 WASHHOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児玉 康孝

【本店の所在の場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 永澤 秋二

【最寄りの連絡場所】 宮崎県宮崎市新栄町86番地1

【電話番号】 0985-24-0000(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 永澤 秋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号(福岡証券ビル))

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 中間連結会計期間	第24期 中間連結会計期間	第23期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	913	982	1,914
経常利益又は経常損失() (百万円)	11	14	26
親会社株主に帰属する 中間純利益 又は親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (百万円)	14	7	33
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	6	27	25
純資産額 (百万円)	1,783	1,791	1,764
総資産額 (百万円)	4,072	4,047	4,129
1株当たり中間純利益 又は1株当たり中間(当期)純損 失() (円)	2.15	1.04	4.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.80	42.10	40.79
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64	114	95
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49	59	131
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57	53	56
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	934	1,035	1,013

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第23期の中間連結会計期間及び第23期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。また、第24期の中間連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、経済活動の正常化が進む中、景気は緩やかに持ち直す動きが見られる一方で、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れリスクなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、必ず待ち時間が発生するというセルフランドリーの特徴を活かし、WASHハウスアプリ広告システムによる反応率の高い広告枠を提供するスポンサー広告事業の拡大推進や当社オリジナルの洗濯機・乾燥機の開発など「プラットフォームとしてのセルフランドリー事業」の強化を着実に進めております。また、日本国内の店舗展開として、フランチャイズ（以下、「FC」という）オーナー様や新規出店用地の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間のFC店舗の新規出店数は3店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は982百万円（前年同期比7.6%増）となり、営業損失は17百万円（前年同期は24百万円の営業損失）、経常損失は14百万円（前年同期は11百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は7百万円（前年同期は14百万円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントの情報を省略しております。

セルフランドリー事業における主要な部門別の業績は次のとおりであります。

FC部門

当中間連結会計期間におけるFC店舗数の推移は以下のとおりであります。

新規出店数3店舗及びリニューアル4店舗を行ったことにより、売上高は92百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

（単位：店舗）

エリア	2023年12月31日 現在のFC店舗数	期中増減	2024年6月30日 現在のFC店舗数
関東エリア	24	3	21
中部エリア	10	1	11
関西エリア	24	3	21
中国エリア	61	1	60
四国エリア	24	0	24
九州エリア	390	3	387
合計	533	9	524

(注) 当中間連結会計期間において、関西エリアでは1店舗を新規出店しましたが、既存F C店舗のうち4店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減は3店舗の減少となっております。四国エリアでは、1店舗を新規出店しましたが、既存F C店舗のうち1店舗はオーナー様事情により退店となったため、期中増減はありませんでした。

店舗運営部門

当社はF C店舗、直営店舗に関わらず、すべての店舗を管理運営しております(全店舗一括管理運営方式)。

F C店舗につきまして、セルフランドリー店舗の管理を受託することによる受託管理料はストック収入を構成する要素となっております。この結果、当中間連結会計期間の売上高は889百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少の4,047百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が22百万円、固定資産の破産更生債権等が53百万円増加した一方で、流動資産の棚卸資産が29百万円、営業貸付金が77百万円、固定資産のその他有形固定資産が15百万円減少し、貸倒引当金が28百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ109百万円減少の2,255百万円となりました。これは主に、流動負債の未払法人税等が4百万円、固定負債のその他固定負債が4百万円増加した一方で、流動負債の買掛金が12百万円、預り金が40百万円、その他流動負債が29百万円、固定負債の長期借入金が29百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加の1,791百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が12百万円、非支配株主持分が7百万円増加したことに加えて、親会社株主に帰属する中間純利益7百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、22百万円増加し1,035百万円となりました。

当中間連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、114百万円(前年同期は64百万円の支出)となりました。これは主に、預り金の減少が40百万円、破産更生債権等の増加が53百万円計上された一方で、減価償却費が77百万円、貸倒引当金の増加が22百万円、棚卸資産の減少が29百万円、営業貸付金の減少が77百万円計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、59百万円(前年同期は49百万円の支出)となりました。これは主に、預り保証金の受入による収入が5百万円計上された一方で、有形固定資産の取得による支出が31百万円、無形固定資産の取得による支出が8百万円、預り保証金の返還による支出が16百万円計上されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、53百万円(前年同期は57百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が40百万円計上されたこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,925,400	6,925,400	東京証券取引所 (グロース) 福岡証券取引所 (Q-Board)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,925,400	6,925,400		

(注) 提出日現在発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年3月27日	-	6,925,400	-	996	297	628

(注) 2024年3月27日開催の第23回定時株主総会により、会社法第448条第1項の規定に基づき、2024年3月27日を効力発生日として、資本準備金を297百万円減少させ、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
児玉 康孝	宮崎県宮崎市	1,957	28.25
株式会社KDM	宮崎県宮崎市高洲町2-2-4	1,479	21.35
児玉 眞由美	宮崎県宮崎市	200	2.88
日高 栄作	福岡県中間市	170	2.45
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4丁目3-5	160	2.31
米澤 房朝	熊本県熊本市中央区	137	1.98
阿部 和広	徳島県徳島市	118	1.70
鍋田 美智子	愛知県西尾市	73	1.06
田島 妙子	高知県香南市	66	0.96
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	43	0.62
計		4,406	63.62

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,921,500	69,215	
単元未満株式	普通株式 3,900		
発行済株式総数	6,925,400		
総株主の議決権		69,215	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013	1,035
売掛金	139	126
営業貸付金	923	845
棚卸資産	1 147	1 118
その他	203	204
貸倒引当金	21	14
流動資産合計	2,405	2,316
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	523	521
土地	238	238
その他（純額）	395	379
有形固定資産合計	1,156	1,139
無形固定資産	141	133
投資その他の資産		
破産更生債権等	-	53
その他	425	432
貸倒引当金	-	28
投資その他の資産合計	425	457
固定資産合計	1,723	1,731
資産合計	4,129	4,047
負債の部		
流動負債		
買掛金	43	30
短期借入金	2 500	2 500
1年内返済予定の長期借入金	80	70
未払法人税等	13	18
預り金	401	361
賞与引当金	3	4
その他	203	174
流動負債合計	1,246	1,159
固定負債		
長期借入金	254	224
預り保証金	770	771
退職給付に係る負債	21	23
資産除去債務	40	39
その他	31	36
固定負債合計	1,118	1,096
負債合計	2,365	2,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996	996
資本剰余金	926	628
利益剰余金	267	37
自己株式	0	0
株主資本合計	1,654	1,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	29	41
その他の包括利益累計額合計	29	42
非支配株主持分	79	87
純資産合計	1,764	1,791
負債純資産合計	4,129	4,047

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	913	982
売上原価	577	611
売上総利益	336	370
販売費及び一般管理費	360	388
営業損失()	24	17
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
預り保証金精算益	9	1
助成金収入	4	2
その他	4	4
営業外収益合計	19	8
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	1	0
営業外費用合計	6	5
経常損失()	11	14
特別利益		
受取補償金	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	-	3
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	11	14
法人税、住民税及び事業税	3	7
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	4	7
中間純利益又は中間純損失()	15	6
非支配株主に帰属する中間純損失()	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失()	14	7

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益又は中間純損失()	15	6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	9	20
その他の包括利益合計	9	20
中間包括利益	6	27
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9	19
非支配株主に係る中間包括利益	3	7

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	11	14
減価償却費	77	77
預り保証金精算益	9	1
助成金収入	4	2
受取補償金	-	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	22
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	4	4
売上債権の増減額(は増加)	0	12
営業貸付金の増減額(は増加)	30	77
棚卸資産の増減額(は増加)	25	29
仕入債務の増減額(は減少)	27	12
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	53
預り金の増減額(は減少)	50	40
その他	32	7
小計	52	88
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	4	4
助成金の受取額	4	2
補償金の受取額	-	32
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	12	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	64	114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15	31
無形固定資産の取得による支出	14	8
預り保証金の受入による収入	6	5
預り保証金の返還による支出	20	16
その他	6	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	49	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	43	40
その他	14	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	57	53
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	162	22
現金及び現金同等物の期首残高	1,097	1,013
現金及び現金同等物の中間期末残高	934	1,035

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
商品及び製品	6百万円	6百万円
仕掛品	0 "	- "
原材料及び貯蔵品	140 "	111 "

2 当座貸越

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越限度額	650百万円	650百万円
借入実行残高	500 "	500 "
差引額	150 "	150 "

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
役員報酬	72百万円	72百万円
給料及び手当	79 "	76 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	934百万円	1,035百万円
現金及び現金同等物	934 "	1,035 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループはセルフランドリー事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

区分	金額(百万円)
FC部門	81
店舗運営部門	822
顧客との契約から生じる収益	903
その他の収益	9
外部顧客への売上高	913

その他の収益は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

区分	金額(百万円)
FC部門	92
店舗運営部門	880
顧客との契約から生じる収益	973
その他の収益	9
外部顧客への売上高	982

その他の収益は、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく利息収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間純損失()	2円15銭	1円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失()(百万円)	14	7
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失() (百万円)	14	7
普通株式の期中平均株式数(株)	6,917,652	6,925,367
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

W A S Hハウス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀 夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW A S Hハウス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、W A S Hハウス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。